

Q3. 外交ならではのスポーツ協力ってあるの？

A3.

2014年初頭からSFTが始まり、外務省は2015年度にスポーツ外交推進事業の予算が計上されました。これによって、多彩なスポーツ外交が可能になりました。

例えば、在パラグアイ日本国大使館では、貧困地域の子どもたちや青少年薬物依存者に対して、大使

館員が麻薬対策庁や現地のプロ選手らと協力してバレーボールのワークショップを継続的に開催しています。これは、目標に向けて努力する姿勢やスポーツマンシップの醸成による健全な青少年の育成を目指す活動として、高く評価されています。また、強化のための陸上選手の日本招へいや柔道普及に向けた低所得者層への柔道着貸与のほか、SFTをテーマにしたレセプションを開催し、青年海外協力隊のスポーツ隊員やパラグアイの国内競技団体、政府関係者、NGOなどを招いて将来の技術向上や普及・交流のための意見交換を行いました。

他にも、「日本文化週間」の中で、柔道や空手、合気道、弓道の合同武道デモンストレーションを開催するなど、多彩な切り口からスポーツ交流に取り組めるのは、大使館ならではの強みです。



Message from Cambodia

カンボジアのサッカー復興、日本人が支える

2015年11月17日、サッカーのカンボジア代表は、ワールドカップアジア2次予選で日本代表と対戦した。プノンベンスタジアムを埋めた約3万人の観衆が熱い声援を送る中、カンボジア代表は一回り体格の大きい日本代表選手たちを相手に、果敢に攻め、守った。試合は2-0で負けたが、誰もがカンボジア選手たちの成長を実感した。



2023年の東南アジア競技大会を目標に練習に励む若手選手たちと寺岐友輔さん(手前)

1972年にはアジアカップで4位になったカンボジアだが、長い内戦と混乱でスポーツは国内から姿を消した。国際試合への復帰は95年。その後のサッカー復興には、多くの日本人が関わっている。

日本サッカー協会1級審判インストラクターの唐木田徹さんは、2008年から、JICAのシニアボランティアとしてカンボジアサッカー連盟の審判ダイレクターを務めている。広くカンボジア国民に愛されているサッカーだが、審判はほとんど育成されていなかった。試合を振り返るための録画機器もなく、一方的に服従させるだけ。唐木田さんは、「審判は試合と選手を守るためにいる」と伝えることから始めた。「尊敬される審判になれ」。この教えが、カンボジアサッカーの礎となっている。

また、ベガルタ仙台のコーチ陣が、同国の15歳以下の選手を指導中だ。2013年から今年1月までは青年海外協力隊員として寺岐友輔さんが指導。今年2月からは井上和徳さんが、14年に設立されたカンボジアフットボールアカデミーのヘッドコーチ兼U16代表監督として日本サッカー協会から派遣され、23年にカンボジアが主催する東南アジア競技大会を目指す若手選手の育成にあたっている。

他にも、カンボジアサッカー連盟の技術委員長を務める小原一典さんや、プロリーグで活躍する15人の日本人選手もいる。

かつて戦禍に摘まれた大輪の花が再び咲く日は近い。

(在カンボジア日本国大使館)

Q2. どんな活動が実現しているの？

A2.

スポーツを通じた協力には、大きく分けて、国際大会に出場するようなトップレベル選手の育成と、一般の人たちにスポーツのすばらしさを伝える草の根レベルの振興の二つの柱があります。

草の根活動では、子どもたちに運動することの面白さを知ってもらうためにアフリカで運動会を開催したり、貧困地域の人々に柔道やサッカーに必要な用具などを贈ったりするなど、多くの人々がスポーツを楽しめるような環境づくりを目指しています。

一方、トップレベル選手の育成では、選手やコーチ

を日本に招いて研修を受けてもらったり、日本から指導者を送り込んだりして、その国の競技レベルの底上げに貢献しています。

支援の対象には、もちろん障がい者スポーツも含まれます。昨年11月には、ベトナムから水泳とパワーリフティングの選手4人ずつと、それぞれのコーチを招きました。途上国では障がい者スポーツの環境は厳しく、日本で研修の機会を提供することには大きな意義があります。パラリンピックに向けたバリアフリー体制の構築など、日本側も学ぶことの多い招へいでした。

POINT

1
さまざまな団体が力を合わせて
スポーツで国際貢献

2
トップレベル選手の育成と裾野を広げる
草の根活動の二本立て

3
ワークショップから意見交換まで
多彩な協力を推進



Q1. Sport for Tomorrowってどんな取り組み？

A1.

2020年オリンピック・パラリンピックの招致の際に、安倍総理が「2020年までに100カ国以上、1,000万人以上を対象にスポーツを通じた国際貢献を行う」と約束したことが、SFTの出発点です。東京大会開催に向けてこの約束を実現するため、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広めるために、日本発のさまざまな取り組みを展開しています。

活動団体で構成されるSFTコンソーシアムという官民の集合体には、2016年3月29日現在で180団体が参加しています。外務省やスポーツ庁などの

官公庁から、国際交流基金やJICAなどの独立行政法人、NPO、NGO、各種スポーツ団体、民間企業、大学、地方自治体など、参加団体の得意分野は多種多様。こうした官民協力は、スポーツ分野では画期的な体制です。

東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組みは、スポーツ交流や文化交流、自治体同士の連携、広報活動など、多種多様ですが、SFTはその中心となるものです。各団体が、自分たちの強みを生かして活動しています。

ベトナムからパラ水泳選手を招へいし、宮城県でトレーニングを実施

パラグアイで日本国大使館が主催しているバレーボールのワークショップ



ココエリ

「ここが知りたい」。国際協力に関する政策を外務省の担当者が分かりやすく解説します！

テーマ

Sport for Tomorrow (SFT)

外務省 大臣官房人物交流室長

品田 光彦

SHINADA Teruhiko

SPORT FOR TOMORROW

1979年外務省入省。ニューヨーク国連日本政府代表部、在セルビア日本国大使館、外務省総合外交政策局、国際協力局勤務などを経て、2015年3月より現職。

